

新規顧客開拓の取組

補助事業名

製造業から製造小売業への転換方法を学ぶための調査事業

地域の課題

当地域はものづくりの町で、金属加工業や木製家具製造業など、多くの製造業が集まる。ただ、昨今の物価高の影響等により、通常の産地商社→消費地商社→小売業という流れで製品が流れると価格が合わないという共通の課題をもつ。中間マージンを省き、自ら製品を売れるように製造小売業への転換を考えている事業者が多い。

目標値

名刺交換枚数：○枚

製造小売業チャレンジ事業社数：○社



実施者

A 商工会議所 青年部・女性部（共同）

解決策

製造小売業に転換できるように、東京で開催されるギフトショーに青年部・女性部の共同体で視察に行き、製造小売業にチャレンジしている事業者とのコネクション作りや製品のトレンドを調べる。

補助対象経費

旅費：交通費（飛行機代、電車代）
宿泊費（食事抜き）



マーケティングの取組

補助事業名

地域ブランドの効果的な発信方法を学ぶための調査事業

地域の課題

当地域は昔から刃物の町として有名で、鍛冶屋や刃物の商社が集積している。「〇〇の刃物」としてブランディングしていきたいのだが、参画事業者の意思統一方法や共通商標の作成、またブランドロイヤルティの高め方等に悩みを持っている。地域ぐるみでの事業展開ができれば、町の活性化につながるが、現状あまりできていない。

目標値

名刺交換枚数：〇枚
事業展開計画策定：〇件



実施者

B商工会議所 青年部

解決策

地域ブランディングがうまくいっている地域に実際に話を聞きに行き、チームの士気の高め方、ブランドロイヤルティの築き方、また、外部専門家の活用状況や中心となる組織の動き方など、成功の秘訣を調査する。

補助対象経費



専門家謝金：現地で話をしてくれた業界団体に払う謝礼
旅 費：交通費（飛行機代、電車代）
宿泊費（食事抜き）

SNS活用の取組

補助事業名

SNSを使って自社の強みを発信する方法を学ぶための研修事業

地域の課題

当地域ではSNS（インスタグラム等）を活用して地元事業者の魅力を発信する試みを行っているが、現状ではビジネスに有効活用しきれていない。また、SNSでの情報発信を踏まえ、自社の強みや魅力について整理し、発信する内容や目的について具体的に考察する機会も必要である。

目標値

フォロワー数〇人、いいね数〇件、リツイート数〇件



実施者

C商工会 青年部

解決策

専門家によるSNS活用セミナーを実施し、各事業者の販路開拓に繋げるプログラムを通して、成果や課題を抽出し、今後の継続活用を推進する。

補助対象経費

専門家謝金：セミナー講師謝金
資料作成費：セミナー用資料作成費
広報費：セミナーチラシ制作費



事業承継・引継の取組

補助事業名

事業承継の成功事例に触れて当事者意識を高めるための研修事業

地域の課題

事業承継について法的手続等の勉強会やリーダー研修は開催しているものの、事業承継の成功事例が少ないために生の声から学ぶ機会が乏しく、後継者本人の当事者意識が高いとは言えない状況である。

目標値

事業承継に対する意識の高さ 取組み開始〇件
経営革新計画策定に取り組む 策定〇件



実施者

D商工会 青年部

解決策

〇〇市の視察研修を計画し、事業承継を完了した同世代の青年部員から事業承継の取組みやポイントを学ぶ。目指すべき理想像と現状を認識して当事者意識を高める。〇〇市と当地との違いや共通点をグループの構成員で学び視野拡大を図る。

補助対象経費

専門家謝金：セミナー講師謝金
専門家旅費：セミナー講師へ支払う旅費
旅費：交通費（飛行機代、電車代）
借料：会議室使用料



生産性向上の取組

補助事業名

小規模事業者の経営力向上に向けて業務改善を定着させる方法を学ぶための研修事業

地域の課題

小規模事業者は、大企業に比べてあらゆる経営上のノウハウが少ない。コストをかけて人を雇ったとしても、労働環境が悪いと思うように人材育成ができなかったり、早期の退職にも繋がってしまう。その結果として、雇用者数が減少し、業績悪化につながる中小企業・小規模事業者が多数存在する。

目標値

営業利益増加率：○%増加
平均客単価：○%増加



実施者

E 商工会 青年部

解決策

その場かぎりの業務改善ではなく、業務改善を定着させる方法を学ぶためのセミナーを開催する。ムリ・ムラ・ムダの排除という業務改善を行う上で欠かせない視点を理解する。業務を改善し、各事業者の経営力の向上に繋げる。

補助対象経費

専門家謝金：セミナー講師謝金
専門家旅費：セミナー講師へ支払う旅費
借 料：材料費



経営計画作成の取組

補助事業名

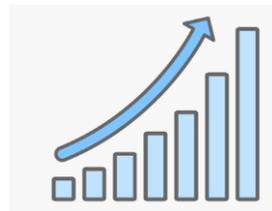
若手経営者の経営力向上を目的とした経営分析研修事業

地域の課題

少子高齢化や人口減少、経済活動の国際化など、大きな環境変化の中、事業者は様々な課題への対応を迫られている。中でも「後継者不在による廃業」は深刻であり、経営は順調にあるものの廃業を余儀なくされ、この結果、地域産業の市外流出に繋がり、地域衰退の一因となっている。

目標値

経営分析件数：○件
経営計画策定件数：○件
(上記事業所における)平均売上増加率：○%



実施者

F商工会 青年部

解決策

創業経験者（若手経営者）及び後継者の育成と持続的発展を目的に、「現状把握」と「課題抽出」をテーマとした経営分析研修会を開催する。
研修後は事業者ごとに経営計画の策定を行う。

補助対象経費

専門家謝金：セミナー講師謝金



強靱化対策の取組

補助事業名

事業者による事業継続力強化計画の策定を促進するための調査事業

地域の課題

感染症やサイバー攻撃の急増に加え、近年は市内での土砂災害（斜面崩落）、台風の豪雨災害など、事業継続に対するリスクが高まっている。一方で市内事業者による事業継続力強化計画策定は10件程度にとどまり、予測不能な事態が発生した際の損害の拡大や事業活動の中断が懸念される。



目標値

事業継続力強化計画認定： ○件



実施者

G商工会 女性部

解決策

- 災害に学び、事業継続力強化計画の策定・申請をすることにより、防災・減災に取り組む。
- ・ 事業継続力強化計画策定セミナーの開催
 - ・ 事業継続力強化計画の策定演習の開催
 - ・ 損保会社による計画申請・認定の支援
 - ・ 震災遺構の視察による意識向上

補助対象経費

- 専門家謝金：セミナー講師謝金
- 専門家旅費：セミナー講師へ支払う旅費
- 旅費：交通費（飛行機代、電車代）



海外展開の取組

補助事業名

地場産業である陶磁器の海外進出の進め方を学ぶための調査事業

地域の課題

日本人の趣向やライフスタイル等の変化により、当地の陶磁器が売れなくなっている。当地域の陶磁器を製造する事業者の売上は年々減少しており、事業を成立していくためには、新たな顧客を開拓していく必要がある。



目標値

海外展開計画策定：○社



実施者

H商工会議所 青年部

解決策

新規顧客ターゲットを海外顧客に設定し、市場調査を実施する。
陶磁器の海外輸出に積極的な事業者や業界団体へへこれまでの取り組みや成功秘話についてヒアリングを行い、事業者ごとに海外進出の可能性について検討を行う。

補助対象経費

専門家謝金：現地で話をしてくれた業界団体に払う謝礼
旅 費：交通費（飛行機代、電車代）
宿泊費（食事抜き）



地方創生の取組（観光誘客）

補助事業名

サイクリングによる観光周遊コースを設定し観光誘客を図る事業

地域の課題

観光ニーズの変化や新型コロナウイルスの影響により、観光客が大幅に減少。当地の基幹産業であるサービス業が衰退し、地域経済にも影響を及ぼしている。



目標値

新たな観光周遊コースの設定
観光客誘致：〇〇%（前年比）



実施者

Ⅰ 商工会 青年部・女性部（共同）

解決策

体験型観光は世界的に需要がある。専門家とともに当地の観光資源をサイクリングで周遊するコースを設定する。体験しながら地域の魅力を発見し、商業やサービス業への経済効果へつなげる。



補助対象経費

専門家謝金：当地でサイクリング専門家へ支払う謝金
専門家旅費：サイクリング専門家へ支払う旅費
資料作成費：観光マップなどの作成費用

地域課題解決の取組

補助事業名

事業者のPRパンフレット作成・配布により高齢者の日常生活を支える販路開拓事業

地域の課題

事業者の高齢化・後継者不足により「町内にその業種が1件も存在しない」事態が生じている。特に建築・設備・電気工事など依頼の頻度が低い業種は「どこに業者がいるか、どの業者がいいか分からない」ことがあり、ネット検索が苦手な高齢者を中心に日常生活で不具合が生じている。

目標値

問合せ件数： 〇〇件
売上高： 〇〇万円



実施者

J商工会 青年部

解決策

〇〇町および近隣自治体の高齢者がいる世帯向けに青年部の事業者PRパンフレットを作成し、新聞折込で配布する。専門家の指導を受け「高齢世帯へ向けた新サービス提案」などを訴求することでブランド力の強化へつなげる。

補助対象経費

専門家謝金：セミナー講師謝金
専門家旅費：セミナー講師へ支払う旅費
広報費：パンフレット印刷費、新聞折込費



地域の強靱化・防災減災の取組

補助事業名

自然災害への対策を学び当地に合った対策を策定する強靱化対策事業

地域の課題

当地は過去に大規模自然災害が発生したことがなく、地域全体において、自然災害に対する危機感が希薄である。しかしながら県が作成した防災・減災マップでは大きな被害が想定されており、対策が必要である。

目標値

自治体と協力し地域対策マニュアルを作成
事業継続力強化計画の策定：〇件



実施者

K商工会 青年部

解決策

自然災害により大きな被害があり、その後、自治体と連携して対策を行っている地域に赴き、ヒアリングする。その中で当地の状況や環境にマッチした対応策を自治体や地域事業者と連携しアウトプットする。

補助対象経費

旅費：交通費（飛行機代、電車代）

